

企業活動基本統計(仮称)の整備計画

平成22年

《第1ステップ》

経済産業省企業活動基本調査

経済産業省・基幹統計調査

情報通信業基本調査(仮称)の創設

総務省・経済産業省共管の一般統計調査としてスタート

企業活動基本統計の整備に関する関係府省合同検討会議(仮称)

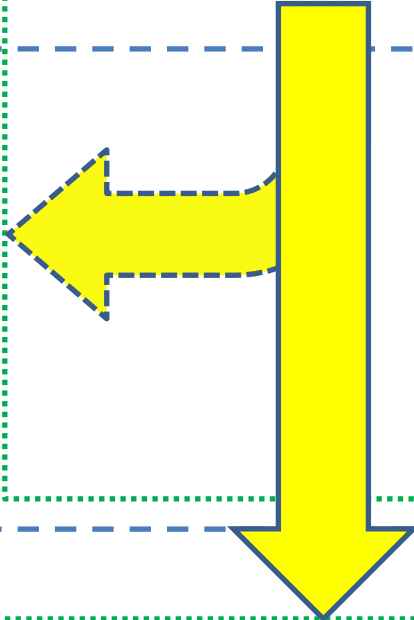
・企業活動基本統計(仮称)について議論を開始

平成24年

《第2ステップ》

基幹統計 新設

経済産業省企業活動基本調査	情報通信業基本調査
経済産業省単管の基幹統計調査	総務省・経済産業省共管の基幹統計調査



平成25年以降

《第3ステップ》

**基幹統計
企業活動基本統計(仮称)**

各統計調査の概要

名称	通信・放送産業基本調査	放送番組制作業実態調査	経済産業省企業活動基本調査
種類	一般統計調査	一般統計調査	基幹統計調査
実施機関	総務省（平成6年～）	総務省（平成4年～）	経済産業省（平成4年～、情報通信業は平成13年～）
実施時期等	9月下旬（毎年）	10月上旬（毎年）	5月（毎年）
目的	情報通信産業を構成する通信業、放送業及びインターネット附随サービス業における企業活動の実態と動向を把握	放送業の健全な発展を図るため、放送業に密接に関連する放送番組制作業の実態・動向を把握	企業の活動の実態を明らかにする
調査対象	約2,400社 ①電気通信業（登録：全数、届出：資本金3,000万円以上） ②民間放送業（全数） ③有線テレビジョン放送業（自主放送引込端子数1万端子以上） ④インターネット附随サービス業（資本金3,000万円以上）	約800社 ①テレビジョン番組制作業（全数） ②ラジオ番組制作業（全数）	約2,000社（情報通信業関係のみ） 以下の業に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上、資本金額3,000万円以上の企業 ①情報サービス業 ②インターネット附随サービス業 ③映像・音声・文字情報制作業
主な調査項目	①企業等の名称及び本社又は本部所在地 ②資産、負債及び純資産の状況 ③長期資金運用、長期資金調達状況 ④売上高・費用の状況 ⑤売上高・費用の内訳 ⑥研究開発費用等の状況 ⑦固定資産取得の状況 ⑧取得設備投資額の状況 ⑨従業者雇用の状況 ⑩今後の事業展開等	①企業等の名称及び本社又は本部所在地 ②事業運営内容 ③財務の状況 ④固定資産取得状況 ④従業者雇用の状況 ⑤運営業務の実態（放送番組の契約件数等） ⑥今後の事業展開 ⑦経営上の問題点等	①企業の名称及び所在地 ②資本金額又は出資金額 ③企業の設立形態及び設立時期 ④企業の決算月 ⑤事業組織及び従業者数 ⑥親会社、子会社・関連会社の状況 ⑦資産・負債及び純資産並びに投資 ⑧事業内容 ⑨取引状況 ⑩研究開発 ⑪技術の所有及び取引状況 ⑫情報化の状況 ⑬企業経営の方向

※平成21年調査の状況

企業活動に関する統計調査の整備状況(府省別)

平成21年11月
統計審査官室

企業を対象とする調査	調査目的	調査対象の範囲(調査対象数)
<経済産業省>		
経済産業省企業活動基本調査	企業の基本的な活動の実態把握	経済産業省の所管業種等に属する従業者50人以上かつ資本金3,000万円以上の企業(約38,000社(裾切全数))
外資系企業動向調査	外資系企業の経営動向の実態把握	我が国の外資系企業(金融・保険業、不動産業を除く)(約5,000社(全数))
海外事業活動基本調査	我が国企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握	海外に現地法人を有する我が国企業(金融・保険業、不動産業を除く)(約5,000社(全数))
中小企業実態基本調査	中小企業の実態把握	中小企業(建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業)(約11万社(抽出))
<財務省>		
法人企業統計調査	法人の企業活動の実態把握	全産業の営利法人(年次別調査約42,000社、四半期別調査(約35,000社(抽出))
<総務省>		
経済センサス(基礎調査、活動調査)	事業所及び企業の経済活動の実態把握	農林漁家を除くすべての事業所及び法人企業(約761万社(全数))
科学技術研究調査	科学技術に関する研究活動の状況把握	法人(農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、その他サービス業)、非営利団体・公的機関及び大学等(約17,500社、うち企業等約13,000(抽出))
通信・放送産業基本調査	通信産業における企業活動の財務状況及び事業運営状況等の実態と動向把握	電気通信業(全数)、民間放送業(全数)、有線テレビジョン放送業(裾切全数)、インターネット附随サービス業(全数)(約2,400社)
放送番組制作業実態調査	放送番組制作業の実態・動向把握	テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業(全数)(約800社(全数))
<厚生労働省>		
医薬品・医療機器産業実態調査	医薬品・医療機器産業の経営実態把握	医薬品製造販売業・卸売業、医療機器製造販売業・卸売業(約1,620社(全数))
<農林水産省>		
食品産業活動実態調査(海外進出企業調査)	国内食品産業の東アジアへの進出状況、現地製造・販売の実態把握	現地法人(食品製造業、食品小売業、食品卸売業、外食産業)を有する国内本社企業(全数)(約350社(全数))
<国土交通省>		
建設業構造基本調査	建設業の基本的な産業構造を明らかにするとともに、その中・長期的変化を把握	建設業(約22,100社(抽出))

(注)1 本表は、統計マップを基に、企業活動に係る統計調査について整理したもので、景気予測や設備整備などに関する調査は除いている。
2 通信・放送算用基本調査と番組放送制作業実態調査は、平成22年から「情報通信業基本調査」(仮称)として統合予定。